

(単位:千円)

令和元年度 決算状況

						番号	45				
						市区町村コード	124109	市区町村型	V-1		
						市区町村名	横芝光町	R元普通交付税種地区分	II2		
国調 勢査	人口		面積	人口密度	人口集中地区人口	産業構造					
	27年	23,762 人	67.01 km ²	354.6 人	27年国調	- 人	区分	第1次	第2次	第3次	
	22年	24,675 人			22年国調	- 人	就業人口	27年国調	1,552 人	2,872 人	6,905 人
	増減率	△3.7 %			S40. 4. 1以降の合併等の状況						
住民基本台帳	2.1.1	23,587 人	平18.3.27 横芝町、光町の新設合併			22年国調	1,420 人	2,834 人	6,822 人		
	31.1.1	23,861 人									
	増減率	△1.1 %									
区分		令和元年度	平成30年度	増減額	対H30増減率	区分		財政指標等			
1.	歳入総額①	11,064,187	10,671,903	392,284	3.7 %	財政力指数		0.47			
2.	歳出総額②	10,389,342	10,297,673	91,669	0.9	実質収支比率		6.7 %			
3.	差引(形式収支)(①-②)③	674,845	374,230	300,615	80.3	経常収支比率		94.7 %			
4.	翌年度に繰り越すべき財源④	243,638	560	243,078	43,406.8	積立金現在高		3,661,146			
5.	実質収支(③-④)⑤	431,207	373,670	57,537	15.4	うち財政調整基金		1,575,454			
6.	単年度収支⑥	57,537	△29,863	87,400		地方債現在高		11,528,509			
7.	積立金⑦	188,191	203,518	△15,327	△7.5	債務負担行為支出予定額		1,226,446			
8.	繰上償還金⑧	0	0	0	-	健全化判断比率					
9.	積立金取崩し額⑨	776,337	370,000	406,337	109.8	実質赤字比率		- %			
10.	実質単年度収支(⑥+⑦+⑧-⑨)	△530,609	△196,345	△334,264		連結実質赤字比率		- %			
基準財政需要額				5,455,553		実質公債費比率		6.3 %			
基準財政収入額				2,571,762		将来負担比率		10.7 %			
標準財政規模				6,465,103		第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況					
うち臨時財政対策債発行可能額				275,036		第三セクター等名		R元年度末の債務保証額又は損失補償額			
地方公営事業会計の状況											
会計名	種別(注)	歳入(総収益)	歳出(総費用)	実質収支(純損益)	普通会計からの繰入額	資金不足比率(対象会計のみ記載)					
国民健康保険事業(事業勘定)	事	2,970,887	2,914,293	56,594	215,246	-		-			
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-		-			
介護保険事業(保険事業勘定)	事	2,486,007	2,344,329	141,678	409,438	-		-			
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	-	-	-	-	-		-			
後期高齢者医療事業	事	288,944	275,748	13,196	79,030	-		-			
病院事業	企適	1,525,399	1,532,896	△7,497	625,297	-		-			
農業集落排水事業	企非	59,043	57,535	1,508	47,935	-		-			
と畜場事業	企非	211,487	179,484	32,003	280	-		-			
						-		-			
						-		-			
						-		-			
						-		-			
						-		-			
						-		-			
						-		-			
						-		-			
						-		-			
						-		-			

注)「企適」は、令和元年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		45		市町村名		横 芝 光 町		市町村類型		V-1		
歳 入						性 質 別 歳 出						
区 分		決算額	構成比	対H30増減率	経常一般財源等	区 分		決算額	構成比	対H30増減率	経常的経費充当一般財源等	
地 方 税		2,579,614	23.3 %	1.3 %	2,579,614	人 件 費		1,650,033	15.9 %	2.1 %	1,511,022	
地 方 譲 与 税		156,767	1.4	0.1	156,767	うち職員給		1,084,102	10.4	3.2		
利 子 割 交 付 金		1,757	0.0	△ 46.5	1,757	扶 助 費		1,617,800	15.6	2.9	457,629	
配 当 割 交 付 金		12,256	0.1	13.6	12,256	公 債 費		1,177,877	11.3	7.8	1,152,807	
株式等譲渡所得割交付金		8,074	0.1	△ 18.8	8,074	内 訳	元 利	元 金	1,123,195	10.8	9.6	1,100,129
分離課税所得割交付金		0	0.0	—	0		償 還 金	利 子	54,682	0.5	△ 18.6	52,678
地方消費税交付金		401,542	3.6	△ 2.7	401,542		一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	—	0	
ゴルフ場利用税交付金		26,460	0.2	△ 4.9	26,460	義務的経費小計		4,445,710	42.8	3.9	3,121,458	
特別地方消費税交付金		0	0.0	—	0	物 件 費		1,569,946	15.1	13.4	974,919	
自動車取得税交付金		32,672	0.3	△ 42.1	32,672	維 持 補 修 費		15,169	0.1	△ 57.0	14,456	
軽油引取税交付金		0	0.0	—		補 助 費 等	2,050,522	19.7	10.3	1,541,710		
自動車税環境性能割交付金		9,546	0.1	皆増	9,546	うち一部事務組合に対するもの		699,221	6.7	3.4		
地方特例交付金等		41,546	0.4	273.7	41,546	投資及び出資金・貸付金(経常的なもの)		0	0.0	—	0	
地 方 交 付 税		3,275,011	29.6	2.1	2,944,675	経 常 的 繰 出 金		981,213	9.4	3.2	805,141	
内 訳	普 通	2,944,675	26.6	△ 0.8		経 常 的 経 費 小 計		9,062,560	87.2	6.5	6,457,684	
	特 別	329,784	3.0	37.8		投資的経費のうち人件費		41,775	0.4	△ 7.9		
震災復興特別		552	0.0	△ 6.6	6,214,909	普 通 建 設 事 業 費		706,727	6.8	△ 33.0		
一 般 財 源 計		6,545,245	59.2	1.5	6,214,909	内 訳	補 助	223,256	2.1	△ 9.1		
交通安全対策特別交付金		3,835	0.0	0.7	3,835		単 独	423,063	4.1	△ 43.6		
分担金及び負担金		108,638	1.0	△ 28.1	0		国直轄事業負担金	0	0.0	—		
使 用 料		26,213	0.2	△ 21.8	18,449	県 営 事 業 負 担 金		60,408	0.6	0.4		
手 数 料		13,146	0.1	△ 15.4	0	災 害 復 旧 事 業 費		77,749	0.7	2602.4		
国 庫 支 出 金		920,199	8.3	13.9		失 業 対 策 事 業 費		0	0.0	—		
国有提供施設等所在 市町村助成交付金		0	0.0	—	0	投 資 的 経 費 小 計		784,476	7.6	△ 25.9		
都道府県支出金		697,407	6.3	11.9		積 立 金		492,918	4.7	△ 29.0		
財 産 収 入		16,081	0.1	19.9	12,875	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)		21,963	0.2	45.8		
寄 附 金		100,037	0.9	82.0		繰 出 金 (経 常 的 な も の を 除 く)		27,425	0.3	45.0		
繰 入 金		918,688	8.3	75.8	0	前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0.0	—		
繰 越 金		374,230	3.4	△ 8.3		合 計		10,389,342	100.0	0.9		
諸 収 入		777,168	7.0	14.1	293,162	うち東日本大震災分		227	0.0	0.0		
地 方 債		563,300	5.1	△ 38.2								
うち減収補填債特例分		0	0.0	—								
うち臨時財政対策債		275,000	2.5	△ 23.4								
合 計		11,064,187	100.0	3.7	6,543,230							
うち東日本大震災分		552	0.0	△ 6.6								
市 町 村 税						目 的 別 歳 出						
区 分		決算額	構成比	対H30増減率	超過課税分収入済額	区 分		決算額	構成比	対H30増減率		
市 町 村 民 税		1,132,388	43.9 %	1.9 %	0	議 会 費		98,630	0.9 %	5.6 %		
所 得 割		950,336	36.8	0.9	0	総 務 費		2,104,420	20.3	△ 9.6		
法 人 税 割		86,392	3.3	20.3	0	民 生 費		3,040,461	29.3	2.0		
固 定 資 産 税		1,187,065	46.0	0.5	0	衛 生 費		1,296,852	12.5	6.4		
土 地		383,845	14.9	△ 1.0	0	労 働 費		0	0.0	—		
家 屋		546,281	21.2	1.3	0	農 林 水 産 業 費		413,272	4.0	△ 3.1		
償 却 資 産		256,410	9.9	0.8	0	商 工 費		62,822	0.6	6.8		
そ の 他		260,161	10.1	2.4	0	土 木 費		408,800	3.9	△ 13.9		
合 計		2,579,614	100.0	1.3	0	消 防 費		529,520	5.1	14.1		
国民健康保険税(料)		632,897		△ 11.6		教 育 費		1,178,939	11.3	1.8		
徴 収 率	区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計		災 害 復 旧 費		77,749	0.7	2602.4		
	市 町 村 税	98.3 %	10.8 %	90.9 %		公 債 費		1,177,877	11.3	7.8		
	市 町 村 民 税	98.7	20.4	94.1		諸 支 出 金		0	0.0	—		
	固 定 資 産 税	97.7	6.7	87.0		前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0.0	—		
	国民健康保険税(料)	94.5	14.4	68.6		合 計		10,389,342	100.0	0.9		
大 規 模 事 業 の 状 況												
事業名		事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳							
			R元決算額		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
舗装修繕事業		R元	89,674	89,674	0	45,100	36,135	8,439				
町道I-10号線道路改良事業		H28~R7	721,009	89,141	313,816	331,100	0	76,093				
介護施設等整備事業		R元	48,830	48,830	48,830	0	0	0				

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。